



品川区議会だより

No.242 平成26年(2014年) 2月4日 発行 品川区議会 (〒140-8715) 東京都品川区広町2丁目1番36号 電話 3777-1111(大代表) 5742-6810(直通)
品川区議会のホームページアドレス <http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/kugikai/index.html>



本会議傍聴 (浅間台小学校・源氏前小学校・上神明小学校)

平成25年
第4回定例会
11/21～12/6

- | | |
|------------------------|------------------------|
| ● 平成25年第4回定例会の議案 … 1～2 | ● お気軽に傍聴においでください …… 7 |
| ● 意見の分かれた議案 …………… 2 | ● 区議会防災訓練を実施しました …… 7 |
| ● 請願・陳情の結果 …………… 2 | ● 請願・陳情を提出するには ……… 8 |
| ● 区政をきく(一般質問) ……… 3～7 | ● 本会議・委員会の日程(予定) ……… 8 |

区長提案

条例(一部改正)

▼品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例

修学資金の貸付額を引き上げるほか、修学資金の償還に係る延滞金に関する見直しを行う。

施行期日 平成26年4月1日
(修学資金の償還に係る延滞金に関する改正規定は平成26年1月1日)

▼区立在宅サービスセンター条例

大崎在宅サービスセンターの所在地を変更する。

(現行) 北品川一丁目16番5号

(改正後) 大崎二丁目

第4回定例会の議案

平成25年第4回定例会は、11月21日から12月6日までの16日間の会期で開催されました。区長から、「品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例(一部改正)」などの議案が、議員より「区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(一部改正)」などの議案がそれぞれ提出されました。慎重審議の結果、次のとおり可決されました。

以下、概要をお知らせします。



駐車場を拡張する。
施行期日 平成26年2月1日
▼行政委員会の委員の報酬および費用弁償に関する条例および監査委員の給与等に関する条例
出会手当を2千円に改める。
施行期日 平成26年1月1日

▼職員給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼幼稚園教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

(住居手当制度に係る改正規定は平成26年4月1日)
▼学校教育職員の給与に関する条例
特別区人事委員会勧告を踏まえ、月例給与を588円程度引下げるための給料表の改定とともに、住居手当の支給要件を変更する。
施行期日 平成26年1月1日

その他の議案

▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称 区立ふりすくーる西五反田

指定管理者 特定非営利活動法人子育て品川

指定管理者 特定非営利活動法人子育て品川

指定期間 平成26年4月1日
～平成31年3月31日
▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせる
ため、指定管理者を指定する。
施設の名称 区立東大井地域
密着型多機能ホーム
指定管理者 株式会社大起エ
ンゼルヘルプ
指定期間 平成26年4月1日
～平成31年3月31日
▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせる
ため、指定管理者を指定する。
施設の名称 区立心身障害者
福祉会館
指定管理者 社会福祉法人品
川総合福祉センター
指定期間 平成26年4月1日
～平成31年3月31日
▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせる
ため、指定管理者を指定する。
施設の名称 区立上大崎つば
さの家
指定管理者 社会福祉法人げ
んき
指定期間 平成26年4月1日
～平成31年3月31日
▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせる
ため、指定管理者を指定する。
施設の名称 区立発達障害者
支援施設
指定管理者 社会福祉法人げ
んき
指定期間 平成26年4月1日
～平成31年3月31日
▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせる
ため、指定管理者を指定する。
施設の名称 区立品川健康センタ
ー
区立荏原健康センター
指定管理者 住友不動産エス
フォルタ・NTTファシリ

ティーズ・住友不動産リフ
ォーム共同事業体
指定期間 平成26年4月1日
～平成31年3月31日
▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせる
ため、指定管理者を指定する。
施設の名称 区立区民住宅フ
ァミーユ西五反田東館
指定管理者 株式会社東急コ
ミュニティー
指定期間 平成26年4月1日
～平成30年3月31日
予 算
▼平成25年度一般会計補正予
算
(1) 歳入歳出予算補正額
9千566万4千円追加
(補正後の歳入歳出予算額
1千337億2千848万3千円)
(2) 債務負担行為補正件数
追加 1件
人権擁護委員の推薦
人権擁護委員法第6条第3
項の規定に基づき、次の者を
人権擁護委員に推薦すること
に同意した。
須藤 耕二氏
条例（一部改正）
▼区議会議員の議員報酬、費
用弁償及び期末手当に関する
条例（第9号議案）
出会手当を2千円に改める。
施行期日 平成26年1月1日
▼区議会議員の議員報酬、費
用弁償及び期末手当に関する
条例（第10号議案）
＊この議案は、議決不要とな
りました。

意見の分かれた議案（平成25年第4回定例会）

件 名	自 民 (10)	公 明 (8)	民・改 (7)	み・無 (6)	共 産 (5)	無所属 (1)	無所属 (1)	結 果
平成25年度一般会計補正予算	○	○	○	○*5	×	○	○	可 決
自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例	○	○	○	○*5	×	○	○	可 決
指定管理者の指定について（区立東大井地域密着型多機能ホーム）	○	○	○	○*5	×	○	○	可 決
指定管理者の指定について（区立品川健康センター外1施設）	○	○	○	○*5	×	○	○	可 決
指定管理者の指定について（区立区民住宅ファミーユ西五反田東館）	○	○	○	○*5	×	○	○	可 決
区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（第9号議案）	○	○	○ ⁶ × ¹	○*5	×	○	○	可 決

○…賛成、×…反対、（ ）は所属議員数 ＊は議決にかかわった議員数

請願・陳情の結果（平成25年第4回定例会）

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
厚生委員会	食品放射性物質測定器の設置についての陳情	平成25年 陳情 第16号	不採択（注1）
建設委員会	八潮から区役所などに行けるコミュニティーバスを求める請願	平成25年 請願 第15号	不採択
	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願	平成25年 請願 第18号	趣旨採択
文教委員会	「子宮頸がんワクチン接種事業の見直しと、健全な教育を求める」陳情	平成25年 陳情 第9号	継続審査
	品川区私立幼稚園児保護者負担教育費軽減の為の請願	平成25年 請願 第14号	採 択
	一人ひとりの子どもが大切にされる品川区を求める請願	平成25年 請願 第17号	不採択
行財政改革 特別委員会	東五反田4丁目の国有地活用についての陳情	平成25年 陳情 第15号	不採択
	旧荏原第四中学校跡に特別養護老人ホームと老人保健施設の建設を求める請願	平成25年 請願 第16号	不採択

（注1）厚生委員会の審査結果は「採択」でしたが、本会議において「不採択」となりました。
※採 択（区議会として、ご希望に賛同します。） 趣旨採択（区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。）
不採択（区議会としては、ご希望に賛同しかねます。） 継続審査（区議会として、引き続き慎重に審査します。）

一般質問

区政をきく （一般質問）

平成25年第4回定例会では、区政全般について、9名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。



高齢者施策について



鈴木 真澄 議員（自民）

①地域での医療と介護の連携は。②支え愛・ほっとステーションはグループ化など工夫が必要では。③福祉避難所になる特養で⑦対応マニユア

ルの完備は。①特養の介護職だけでは、避難者の介護は困難では。④北品川五丁目開発に伴い区が所有することになる土地が、老健増設に望ましいのでは。⑤介護度の軽い要支援者を介護保険から外す等の国の検討による、区への影響は。⑥要介護1・2の⑦特養申込者数は。①入所者数は。⑦国の入所条件の見直しで、特養から出なければならぬことも想定されるが⑦見解は。①高齢者住宅を活用しては。健康福祉事業部長 ①地域ケア会議等の充実を図る。②拡充にむけ事業のあり方を検討する。③⑦作成を進める。①地域の介護サービス事業者等の連携協力を得られるよう検討する。④都市計画との整合を考慮した上で、活用について検討していく。⑤現時点

では、介護予防や在宅サービス等の組み合わせで対応できると考えている。⑥⑦170名だ。①90名だ。⑦⑦大きな影響はないものと考えている。①適切なサービス提供等が期待できるものは整備を進めたい。

障害者施策について

①ケアホームのグループホームへの一元化等について、区の検討状況は。②重度化する障害者のケアのため、医療等との連携体制をどう整えるのか。③高齢化した障害者と介護保険制度との連携状況等は。④地域福祉の担い手であるボランティアが機能できる環境を整えては。⑤品川児童学園の⑦発達障害の相談機能に課題があるとの声も聞くが、現状は。①改築にあたり、就業支援の場も含めた複合施設を希望するが、区の方性は。健康福祉事業部長 ①国が示す政省令等に基づき適切に対応する。②個別支援計画作成の中で疾病状況等も把握し連携する。③65歳を前に準備期間を設け、介護保険サービスに移行をしている。④育成等に努める。⑤⑦改善策の検討を進める。1月からは保育所等訪問を開始し、療育の充実を図る。①他の施設との合築もあわせ検討を進めている。

大井町のまちづくりについて

①補助26号線の⑦開通時期は。①163号線との交差点改良は。⑦開通後は大崎、大井町と羽田を結ぶバス路線等の実現を。⑤整備後は立会通りを遊歩道にして、まちのにぎわ

いを創出しては。②JRAパイロット跡の利用について⑦新たな協議体での話し合いの状況は。①方向性が決まるまでの期間限定の利用も検討しては。③大井町だけでなく近隣のまちづくりも検討しては。④大井町の今後に対する区の考えは。都市環境事業部長 ①⑦平成27年3月が目途だ。①早期完成に努め、交通対策を検討していく。②地域公共交通会議等を活用し、検討していく。⑤検討していく。②⑦早期に跡地利用の方針をまとめる考えた。①解体までが長期にわたる場合は、暫定利用を含めた協議等を行う考えた。③④引き続き地域のまちづくりを支援し、駅周辺で活動するまちづくり団体とも連携を深めながら、構想実現に取り組む。

子ども・子育て支援について

①子ども・子育て支援事業計画策定に伴う意向調査を実施したが、所見は。②国の少子化対策費の増額を、どう財源に組み込むのか。③幼稚園や保育園等に対する今後の方向性は。④子育て支援施策全体に対する考えは。⑤近年の児童虐待の状況と課題は。⑥児童相談所移管について、都区間の具体的な協議の状況は。区長 ①単純集計の段階だ。今後、研究していく。②今後国が定める公定価格により決まってくる。③慎重に検討していく。④待機児童対策を積極的に取り組む等だ。⑤24年度の区への相談は199件だ。より一層の機能強化が必要と考えている。⑥進展していない。積極的に都と交渉をしていく。



あくつ広王 議員
（公明）

認知症対策について

①認知症高齢者の⑦現状は。①今後急増する認知症の問題にどう対応していくのか。②認知症高齢者の増加が確実にある今、認知症カフェなど初期・軽度認知症の本人や家族がアクセスしやすい場の設置が必要不可欠では。③徘徊する認知症の人の早期保護等や、認知症に対する共通の価値観を醸成する目的で、徘徊模擬訓練やメール配信システムの活用を積極的に検討しては。④小中学生の理解促進が家庭

や社会の認知症に対するイメージを変える一番の近道と考える。認知症に関する「絵本教室」や認知症サポーター養成講座の開催など、子どもたちも認知症高齢者への理解を深める機会をつくっては。健康福祉事業部長 ①⑦平成25年8月末現在、日常生活自立度Ⅱ以上の認知症高齢者は約6千人で、更に増加が見込まれる。①相談機能の充実や地域の見守り機能の強化等とともに、グループホーム等

の整備など様々な施策を進めていく。②認知症カフェは人材の確保など実施に当たっての課題があるが、設置の可能性について研究していく。③認知症サポーター養成講座のレベルアップ等を図る中で、徘徊模擬訓練やメール配信システムの活用について研究していく。④小中学生に対する認知症の理解促進は、おたがいさま運動による親子向け講座の活用が可能かを含め、教育委員会とも協議していく。

公共工事の契約のあり方について

①平成19年から試行している総合評価方式の本格実施にあたり、バランスのとれた総合評価方式の構築が期待されるが、区の考え方と決意は。②区が都に準じた18%アップの新労働単価を早期に適用したことを高く評価する。区発注の工事において新労働単価の適用を明示するポスターの掲示を受注企業に働きかけるなど、新単価を下請企業技能労働者の賃金や社会保険の加入に反映させる具体的、実効的な待遇改善策を求めるが、所見を。③区が準拠する都の工事積算基準でも、現在、労務費、材料費との実勢価格との乖離が大きく問われている。適正な予定価格の設定についてどう改善していくのか。

区長 ①現在、本格実施に向けた検討を行っており、機会均等や経済性の確保を基本としつつ、行財政改革特別委員会での提言も踏まえ、質の確保や事業者の健全な育成につながるバランスのとれた評定

基準を設定していく。②新労働単価を技能労働者の待遇改善に当てることを担保するため、契約変更協議書に労働者の賃金等に充てることを明記している。制度周知用ポスターを契約締結時に落札者に渡し、事業現場での掲示要請を行っており、今後も新労働単価導入の趣旨が適切に反映されるよう、国等の動向を注視し、対応していく。③予定価格は都の標準単価や事業者の見積もりを参考に区独自の積算基準を定めて算定をしており、今後も適宜、見直しを行い、適正な予定価格の設定に取り組んでいく。

「軽度外傷性脳損傷・MTBI」の啓発・周知について

①MTBIと高次脳機能障害の関係性をどのように認識しているのか。②区においてもMTBIの潜在的患者が多数存在し、原因がわからず苦しんでいることが考えられる。専門家だけではなく、区民へ具体的に啓発・周知を図っては。③区内教育機関へのMTBIの具体的な周知・啓発を行っている。健康福祉事業部長 ①MTBIが原因で高次脳機能障害が残る可能性は否定できないと考えている。②まずは相談機関等が理解をし、相談に応じられる体制を整えることが必要だ。その上で区民への周知等を検討していく。③国の診断基準がまだ明確でなく、医療機関における理解も十分とは言えず、現時点での教育機関への周知・啓発は難しいと考えている。

一般質問

大倉たかひろ 議員
(民・改)

ネット教育について

①小中学校の段階でのネット教育が有効では。②区在住の小中高校生で⑦ネット依存患者は何名か。①ネットによるいじめ等の情報は持っているのか。③ネット依存への予防や対策は。④ネットリテラシー教育について⑦考えは。①取り組みは。②出前授業を活用し、より良いネット教育環境をつくっては。

教育次長 ①重要だと考え、指導を行っている。②⑦把握は困難だ。①4月からの累計

は区立小中学校で31件だ。③しながらアクションを活用し、各家庭でルールを決めることを提案している。④⑦①全ての子どもが情報活用能力を身につけなくてはならないと考え、情報化社会の良さと危険性等について理解させている。②全校で出前授業を実施しており、指導の充実を図る。

防災について

①各避難所連絡会議について

2020年東京オリンピック・パラリンピックについて

て⑦構成等を把握しているのか。①円滑に動けるよう環境整備が必要では。②避難所の鍵の所持者や情報の伝達はどう行われているかを把握することが重要では。②区独自の防災アプリの作成を。③学校に防災かまどベンチの設置を。区長 ①⑦防災課職員も会議に参加しており、状況を把握している。①一層の環境整備のため、詳細に調査している。②会議内で把握することにも、地域でも共有することが重要と考える。②伝達手段の1つとして有効だが、使用する年齢層等も偏りがあることから、引き続き研究をしていく。③設置する予定はない。

①ボランティア募集等の検討は。②区に設置される会場の禁煙や分煙の考えは。③歩きたばこやポイ捨て禁止を徹底して行い、7年後の機運醸成を行っている。④パラリンピックについて⑦学校や施設を練習場所として提供し、それを区民が見学できるようにしては。①小学校で競技の体験学習をしては。②様々な試み

浅間台小学校



をしながら広報を進めては。地域振興事業部長 ①都等の動きを見ながら進めていく。②都の管理であり、都が方針を決める。③更に効果のある取り組みとするため、区民参加型のマナーアップ運動も進める。④⑦実現の可能性を検討していく。①障害者スポーツへの理解を深める契機と考え、実現に向けて検討していく。②積極的に広報していく。

選挙について

①投票日にイベントを開催し、投票率を向上させては。②投票率を上げる取り組みの実施状況は。③スーパードに期日前投票所を設けることで投票率が向上したという事例をどう考えるのか。④若年層の投票率向上に、LINEを活用しては。⑤今後の啓発の課題等をどう捉えているのか。選挙管理委員会委員長 ①イベント開催は困難と考える。②広報宣伝車の運行等だ。③効果があると捉えているが、安定的な商業施設の借用等が可能かどうかの課題がある。④SNS活用への対応を進める必要があると考えている。

教育委員会と教育現場の相互意見交換について

①教職員が持つ現場の視点をどう酌み取り活用しているのか。②教育委員会職員と教職員が意見を交わせる場は、課題解決に有意義と考えるが所見は。③教職員からの課題報告や解決案の提案を紹介する取り組みがあれば、区の教育全体にプラスになるのでは。教育次長 ①校長等が日々のコミュニケーションを通して教職員の努力や工夫等を理解し、指導・育成することが重要と考える。②校長と教育長等の定期的な意見交換の場を設けているほか、教育委員は学校訪問をし、現場の声を聞いている。③活躍した教職員や顕著な取り組みに対し教育次長賞制度があり、教職員のモラル向上を図っている。

品川区の食物アレルギー対策について



鈴木 博 議員 (み・無)

①保育園・小学校における食物アレルギーの児童数は。②保育園・小学校等では、どのような食物アレルギーの研究やエビデンスの講習が行われているのか。③消防署によるAEDの取り扱いや心肺蘇生の訓練などを実施しているのか。④給食等で食物アレルギー対応を行っている児童数は。⑤初歩的ミスによる誤食事故をどう捉えているのか。⑥確認を怠ったために起こる誤食事故を防ぐため、どのような取り組みがなされているのか。⑦各学校における食物アレルギー対応委員会の設置状況等は。⑧消防署との連携をどう強めていくのか。⑨学校生活管理指導表の活用には、学校側と校医等を含む医師会との話し合いや勉強会等が必要と思われるが、区の対応は。

教育次長 ①即時型食物アレルギーは保育園・幼稚園で142人、小学校では157人だ。②保育園では専門医等による研修等を実施している。小学校

では27校が校内研修をしており、うち23校は練習用エビデンスを使用した実践的なトレーニングを実施している。③保育園等職員は全員が普通救命講習を受講している。小学校教員は消防署主催の普通救命講習に参加し、訓練を行っている。④アレルギー除去食等を行っている園児は21人、児童は306人だ。⑤あつてはならない。⑥ダブルチェックの徹底や食器の色を変えるなどの見える化等だ。⑦校長を中心とした養護教諭等による会議を、食物アレルギー対応委員会として整備し設置するよう準備を進めている。⑧庁内のアレルギー対応検討委員会で連携を検討している。⑨主治医や医師会との連携等は大変重要であると認識している。

品川区の感染症対策について

①結核患者数と年齢層は。②感染力の強い喀痰塗抹陽性者数は。③結核に対して、どのような危機感を持って対策を行っているのか。④BCG接種の個別化について⑦理由は。①接種率は。②入念な準備が必要では。③妊娠を希望する女性に風疹抗体検査を補助し、ワクチン接種の助成を継続すべきでは。④風疹の啓発をどう続けるのか。⑤先天性風疹症候群児の⑦早期発見の取り組み等は。①療育支援の検討等は。②水痘ワクチン2回接種に対する区の見解は。③日本がB型肝炎ワクチン定期化となっていない国の1つだと指摘されているが、どう分析しているのか。

品川区保健所長 ①昨年の

新規患者数は79名で高齢者が中心だ。②26名だ。③20代・30代の発症は職場等での感染拡大の危険も大きい。ため、接触者検診を徹底するなど感染拡大防止を図っている。④法律が変わり、4か月健診の際の集団接種で対応できなくなったためだ。⑤現在の接種率を維持したい。⑥円滑な実施に向けて準備を進めている。⑦国・都の動向を見ながら、検討していく。⑧区報等により啓発を続けていく。⑨今後、健診や新生児訪問で目や耳に対して注意を行う。⑩関係機関と連携し療育支援を行う。⑪今後の国の動向等を見視していく。⑫ワクチン接種の重要性は十分認識している。

品川区の子育て支援について

①待機児童対策として、2年間で約800人の定員を拡大するに当たり、十分な保育人員の確保についての見直しはあるのか。②区立認可保育園の派遣看護士の割合は。③保育所は可能な限り同じ看護師が1年間勤務することが望ましいと思うが、見解は。④病児保育のニーズを伺うアンケート調査を実施しては。

区長 ①25年度は各園とも確保しており、26年度は採用が困難との報告等は受けていない。②ゼロ歳児園で正規配置をしており、毎年新規採用に努めているが、採用困難職種であり約2割の園で委託している。③1年間の継続配置をお願いしている。④子ども子育て支援事業計画の策定に伴う意向調査の項目でニーズを把握し、対応も検討する。

一般質問



飯沼 雅子 議員（共産）

国民の知る権利を奪い、「海外で戦争する国」づくりを狙う秘密保護法に反対を

道100%耐震化を求めている。
都市環境事業部長 ①特定整備路線と不燃化特区事業をあわせて推進することで地域の防災力向上を図る。**②**防災広場の整備等も進めており、道路ネットワークの整備も必要と考える。**③**事業認可取得後、補償についての説明会を開催する予定だ。**④**算出していないと聞いている。**⑤**地域の意向を踏まえ進める。**⑥**地震ブレーカーを助成する考えはない。**⑦**更に求めていく。

防災を口実にした武蔵小山、大井一丁目南地区再開発など、区民が望まない超高層ビルはやめよ

①秘密保護法について⑦自治体への影響は。①区長は特定秘密を保護する立場になるのか。また、特定秘密を国に問い合わせても処罰の対象か。**②**反対の表明を。②公道でアメリカ海兵隊車両が立ち往生した事故について、調査を。
区長 ①⑦②国政の場合で議論し、決定すべき事項だ。区長としての見解は差し控える。**②**警察からは報告を受け、区は現場の状況等を確認した。

イチヨウ並木を壊す放射2号線などの道路計画は、白紙に戻し住民参加で防災対策を

①特定整備路線計画はどこが防災と言えるのか。②避難路というならば、車の通らない緑道や公園こそつくるべきでは。③補償の説明が不十分では。④放射2号線等への税金投入はいくらか。⑤住民参加で災害に強いまちをつくるべきでは。⑥地震ブレーカー助成等をしては。⑦都に上水

病院、区役所、商店街に行ける新たなバス路線とコミュニティバスの運行を

①区民要望調査を実施し、必要な路線をバス事業者に提案しては。②路線確保が困難なルートにはコミュニティバスの運行を。③地域公共交通会議の⑦初回開催はいつか。
①メンバーに公募区民を位置づけ、幅広い意見を反映しては。④公共交通の整備は環境対策等にもなる。見解は。
都市環境事業部長 ①②調査を実施する考えはない。公共交通のあり方を検討する会議で検討し、バス事業者に路線の充実を求めていく。**③**調整を行っている。④公募の考えはない。④区内は鉄道ネットワーク等が充実しており、これ以上の充実による環境への寄与はごくわずかと考える。

財源も用地もある 区民要望の認可保育園、特養ホーム、障害者施設など計画的に増設を

①長期基本計画に区立認可保育園増設を明記しては。②株式会社認可保育園を任せるとは。③特養ホームの増設を。④辞退は1回の審査で何人か。④老健施設をあと1か所といいたが、なぜ実現しないのか。⑤障害者通所施設建設等を求めるが所見は。⑥子ども未来事業部長 ①総合的な待機児童対策の取り組みを計画の素案に記載する。

②増加する保育需要に対し大きな役割を果たしている。③⑦総合的に判断する。①平成25年2月締め切りの入所調整名簿登録者のうち56人だ。④条件がそろえば整備する。⑤総合的な視点から検討する。



須藤 安通 議員（自民）

健康寿命について

①厚生労働省が2010年の数値として昨年度算出した健康寿命について⑦都が全国の中でも低いのはなぜか。④区の実況は。②自身の健康管理については自身で努力する必要があるが、その環境整備には行政の力が必要だと考える。区民の健康寿命を延ばす施策について、所見は。

区長 ①⑦多種多様な要因が関連するため、原因を特定することは容易ではないとされ、現時点では明らかではない。④品川区に特定した健康寿命はわからないが、介護保険認定者数をもとに都が算出する65歳健康寿命は上位に位置している。②個人の努力を支援する環境整備も重要と考え、今後も充実させていく。

品川区の教育について

①経済協力開発機構が初めて行った国際成人力調査で、読解力や数的思考力に日本人はトップクラスが少ないこと、ICTの活用による問題解決能力が低いという結果等を踏まえて、児童・生徒の教育にどう取り組むのか。②教育現場において、児童・生徒の未来を考え、我が国の建国の歴史をはじめとして、風土、文化、文明を愛する教育が必要だと考える。新学習指導要領の実

品川区地域防災計画について

①区議会議員の代表者が防災会議の委員として参画する必要があるので。②地域防災計画の業務の大綱等に、帰宅困難者の支援に関すること等の項目を規定に入れておくべきでは。③災害対策本部の組織において、迅速かつ的確な指揮に基づいて行動するためには指揮系統の単純化が重要では。④自分自身の安全が確保されたら、そこに踏みとどまり初期消火や要援護者支

援等を行うことが必要だ。いつとき集合場所へ集まることでは、かえって共助の形をなくすのでは。⑤地域特性を考え、避難のあり方を周知しては。⑥災害時の適切な医療救護体制のために医師会等と協定を締結しているが⑦避難所の救護体制は。④災害拠点の具体的な取り組み等は。⑦区内企業等の役割への啓発等は。⑧災害対応の体制を強化するため⑦災害時業務マニュアルを地域防災計画に反映させるタイミング等は。④今後の計画見直しの仕組み等は。

により体制を強化し、地域防災計画の修正に反映させる予定だ。④いつとき集合場所は発災後の一時的な避難を想定しているものだが、近隣の初期消火等も重要であり、状況に応じ共助の役割を果たすことが必要であると考えている。**⑤**啓発に取り組む。**⑥**⑦13か所の医療救護所を設置し、各医療関係団体から救護班が派遣される。設置しない避難所には救急医療セットを配備している。④医療機関等と協議し、災害医療連携会議の設置準備等を進めている。**⑦**事業者向けの防災ハンドブックの配布などについて検討していく。**⑧**④来年度以降も災害時業務マニュアルの作成と見直し、課題の検討などを行い、防災会議を開催し計画の見直し等を継続していく。



源氏前小学校

一般質問

山元けい子 議員
(公明)

土砂災害対策について

①区内に43か所の急傾斜地崩壊危険箇所があるが、近年発生した崖崩れの⑦発生場所は崩壊危険箇所だったのか。①被害状況は。②危険度の把握方法等は。③民有地の改善実施の現状と課題は。④平成23年度の学校の擁壁耐震点検の結果と改善状況等は。⑤危険回避のため⑦崩壊危険箇所の周辺住民等へ情報提供を。①消防団や区民等からの情報収集体制の構築を。②道路に面する箇所では事前に通行規制を行う等、関係機関との連携を図っては。③避難勧告等の発令を判断するための具体的内容や区長不在時の判断は。④警戒情報等の収集体制は。⑤大島町の土砂災害の教訓をどう捉えるのか。⑥地震や津波等について⑦避難勧告等の基準は。⑧国など関係機関との連携についての見直し等は。⑨都市環境事業部長 ①⑦10件のがけ崩れが確認されているが、指定されていたのは1か所だ。①擁壁の部分崩壊等だ。②目視による亀裂等の有無による確認等が主だ。③建物の建てかえの機会等にアドバースを行うが、工事スペースの確保等が課題だ。④危険度の高い大井第一小は補修工事が完了した。芳水小と浅間台小の早期改修は困難だが、学校と協議し検討していく等

だ。⑤⑦都の警戒区域指定の調査の結果がまとまり次第、地域に説明を行う考えだ。①関係機関と情報を共有し警戒体制を整えていく。②交通管理者等との連携を図る。③判断基準を定め、災害対策本部が区長と連絡をとりながら対応する等だ。④24時間体制で情報収集する等だ。⑤確実な情報把握と的確な判断が重要だと認識した。⑥⑦総合的な判断が重要だ。①引き続き体制強化に取り組んでいく。

健康づくりについて

①区民健康づくりプラン品川は策定から10年が経過したが①課題解決は図られたのか。①各種健診の受診率や介護認定率の改善状況は。②取り組みへの評価は。③国は健康日本21(第2次)を策定し、健康寿命の延伸等に向けて、健診受診率等、具体的な数値目標を示している。区の健康づくり事業の今後の展開は。③国等の計画の数値目標との整合性や区独自性などを図る上でも、区民健康づくりプラン品川の第2次計画の策定を。④区長 ①⑦各種健診の拡充などを図った。また、区が児童相談の第一義的な窓口となり、児童虐待予防にも取り組んだ。①介護認定率は、平成

14年度末の13・81%から24年度末には17・04%に上昇した。受診率は、国保基本健診等で向上してきている。健康づくり活動の延べ参加者は、平成15年度と24年度では約5千人から6千人へと増加した。②一定の成果があったと考える。③新たな展開が必要と考え、国等の計画等も踏まえ検討を進めていく。④プランを改定する必要があると考えている。

魅力ある図書館について

①読書活動を促す取り組みを更に進めるために、新たに品川区子ども読書活動推進計画の策定を。②子どもたちが将来、司書や地域の読書ボランティア等として活躍できるよう、子ども司書養成講座を開講しては。③薬や、特にがんに関する展示を行うなど、図書館を健康や医療情報の拠点として活用を。④区内10か所の図書館をめぐり、図書館推薦の図書を借りて読破した子どもを表彰する等の図書館スタンプリーを実施しては。⑤教育次長 ①国等の動向を注視し推進計画の見直しの時期も含め検討していく。②一日図書館員等を実施しており、児童等が子ども司書に近い体験をしている。体験行事を通じて読書の習慣づくりにつなげていきたいと考えている。③健康に関する書籍等を収集しており、更に品川保健所との連携で特集展示を行っている。常設コーナーは地区館では困難だが、品川図書館では時期を特定した展示などに取り組んでいく。④移動時の安全確保に課題があり困難と考える。



井上八重子 議員 (民・改)

子ども総合計画について

①子ども・子育て会議が行った利用者意向調査の分析結果から明らかになった区の実情は。②次世代育成支援後期計画は事業の評価がない。アンケート調査をしては。③子どもの総合計画の策定を。④区長 ①母親の6割強が働きたいが子育てをしたいと答えている等だ。②行う考えはない。③策定する考えはない。

子どもの権利擁護のしくみづくりについて

①スクールソーシャルワーカーの⑦支援分野は。①支援開始へのアプローチは誰か。②4月以降の実績は。③他自治体では年間30日休むとソーシャルワーカーにつながる仕組みがある。気づかれない子どもの存在に問題意識は。④生徒手帳に子どもの権利条約を掲載しては。⑤子どもに寄り添う相談・救済の仕組み等が必要では。⑥子どもの心に向き合うCAP等の検証予定は。

教育次長 ①⑦不登校等だ。①校長だ。②10月末で47名、延べ493回だ。③生活アンケート等で早期発見に努めている。年間30日欠席等は経過を毎月校長より報告させ対応している。④スクールバディ活動等の取り組みで、内面からの人権意識を高めることが最優先と考える。⑤学校支援チームが役割を果たす。⑥検証するが、長期的視点で行うものだ。

障害者基本法の目的を達成するための品川区の役割について ①障害福祉計画策定について⑦基礎調査の内容は。①障害者基本法等が自治体に求める具体的な内容は。②差別解消法では、相談および差別解消支援地域協議会の設置等を求めているが、どう計画に反映するのか。③策定検討会に障がい者の公募委員が不可欠では。④スケジュールは。⑤差別禁止の条例の策定を。⑥健康福祉事業部長 ①⑦全ての障害者を対象に、無作為抽出で日常の暮らし方等についてアンケート形式で実施した。①障害者の自立および社会参加の支援に係る施策を実施すること等だ。②障害に対する正しい理解促進のため、啓発に力を入れていく。現時点では差別解消支援地域協議会設置の考えはない。③障害者団体代表者等を考えている。④3月に第1回の委員会を開催する予定だ。⑤考えはない。

地域包括支援センターの再構築について

①介護認定数のうち要支援1・2の割合等は。②要支援の予防給付を地域支援事業へ移行した場合、サービスが受けられる対象者の基準は。③第五期介護保険事業計画では基盤整備を6つの基本圏域ごとに計画している。在宅介護支援システム強化の進捗状況は。④基本圏域ごとに地域包括支援センターを設置しては。⑤健康福祉事業部長 ①平成25年7月末現在35・3%で、23区中、高い方から2番目だ。②現在とほぼ同様と考える。③基本圏域は、入所施設整備等の目安だ。在宅介護支援センターは、13の日常生活圏域を基本に20か所に配置し、地域包括支援センター機能を分担している。④在宅介護支援センターは地域包括支援センター機能をおおむね果たし



上神明小学校

ており、機能の充実に努める。

廃プラスチック焼却による区民への影響認識について

①大田清掃工場のダイオキシン類の公表数値はゼロに近く環境省の大気中の数値と差異が生じている。測定方法に原因があるのか。②廃プラスチック焼却の影響については⑦具体的に検証しては。①区独自の調査の重要性への見解は。②都市環境事業部長 ①測定環境の違いによるものと考えている。②⑦各清掃工場の事業は、適切に運営されていると認識している。排ガスに含まれる汚染物質は、協定基準値を大幅に下回り推移している。③ダイオキシンの測定結果は年4回報告を受けており、独自の調査を行う考えはない。

一般質問



松澤 利行 議員（自民）

42条2項道路拡幅整備事業と耐震改修助成の整合性について

を行っている。④建てかえの際はセッバックするので整合はとれていると考える。

スタンドパイプの運用について

①スタンドパイプは消火栓が壊れると機能を発揮できない。区の上水道の耐震化率は、②火災危険度の高い品川区は優先的に耐震工事が進められるように都に要望を。③消火栓が使えるときはスタンドパイプ、使えないときはC級ポンプ等という運用への所見は。④区の配備品ではホースと運搬キャリアがない。町会などからの要望が多いが所見は。⑤たくさんの方が操作訓練を受けられるようにしては。

区長

①都によると、平成24年度末時点で都内全体の32%まで進んでおり、品川区でも同程度と聞いている。②既に要望している。③スタンドパイプは地域の自助・共助で活用し、消火ポンプは区民消火隊等による運用を考えている。④効果的な配備方法を検討していく。⑤訓練の機会を地域の実情に合わせて増やすなど、スタンドパイプの訓練の促進に取り組んでいく。

認知症対策について

①医師会と協議し、品川区版認知症医療連携システムを構築しては。②認知症サポーター養成講座の拡大とPRの拡充を。③グループホームの計画時に反対する方もいるが十分に話し合い説得していただきたいと思う。グループホームの今後の展開は。④徘徊

高齢者探索システム事業の利用実績が上がらないが、原因と対策は。利用料金に問題があるのなら改善すべきでは。

健康福祉事業部長

①本年度からモデル事業として荏原病院認知症疾患医療センターとの連携協力で認知症早期発見・早期診断推進事業を開始した。検討会に医師会立訪問看護ステーションも参加しており、医師会等との連携を強化していく。②職場等への出前講座の拡充等をしていく。③認知症を正しく理解していただくよう説明を行っていく。13地区に1か所を基本とし、整備を進めていく。④現場に急行する料金が別に必要なこともあり、利用者は伸び悩んでいる。介護者等への周知に努め利用拡大を図っていく。

防犯カメラ設置助成について

①区道等にはほとんど防犯カメラが設置されていないが、区が責任を持って設置すべきでは。②なぜランニングコストの負担を地元になわせているのか。③改修費は6分の5を助成すべきでは。④補正予算を組んでも防犯カメラ設置助成を早急にすべきでは。

地域振興事業部長

①犯罪防止の必要度や危険度が高い公共施設等に警察署と連携し、防犯カメラの設置を進めてきた。②ランニングコストの負担をご理解の上で申請していただいていると考える。③7年を経過し、一定の要件を満たすものは助成対象だ。④都の補助金を前提とした制度で、区単独で補正予算を組んで助成を行うことは考えていない。

冬 季 期 間 中

ウォームビズで省エネルギーに取り組んでいます

品川区議会では、冬季暖房期間中は室温19度を目安に節電に取り組んでいます。皆様のご理解とご協力をお願いします。



お気軽に傍聴においでください

本会議、常任・特別委員会は誰でも傍聴することができます。

傍聴される方の定員は本会議場は77人まで（車椅子用4席含む）、第1委員会室は65人、第2～第5委員会室は各10人までとなっています。また、乳幼児をお連れの方が本会議を視聴できる部屋も用意しています。

傍聴を希望される方は、議会棟4階の区議会事務局で傍聴券の交付を受けてください。傍聴券は会議開会の1時間前から先着順で交付します。ご希望の方は、区議会事務局議事係（☎5742-6809）までお問い合わせください。

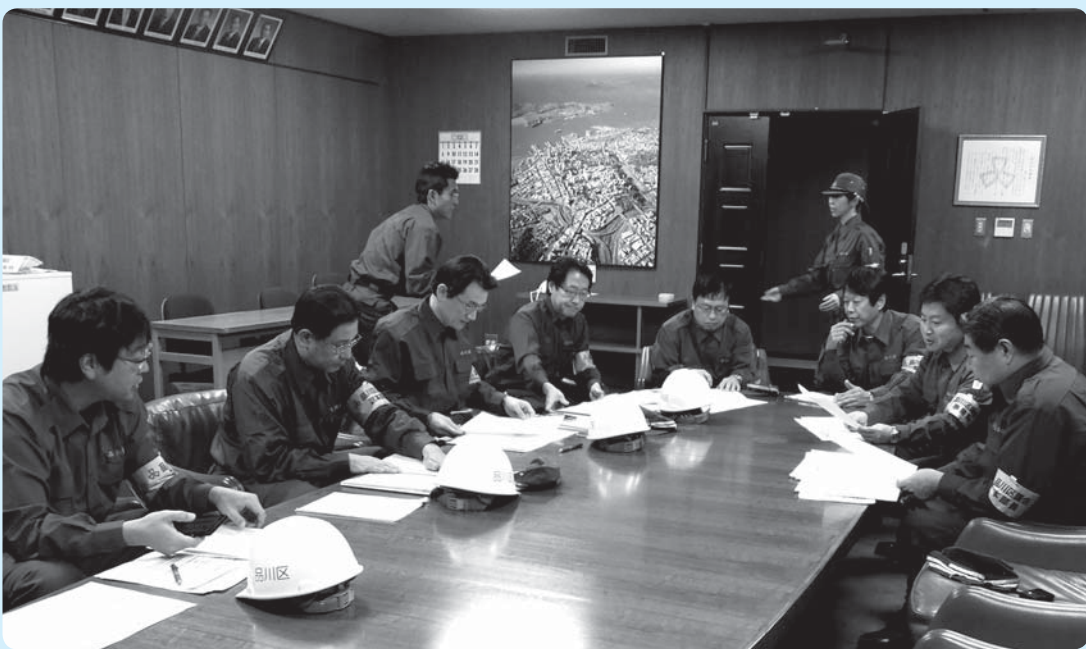


区議会防災訓練を実施しました

平成25年12月8日（日）午前10時から、品川区の区内一斉防災訓練にあわせ、初めての区議会防災訓練を実施しました。

当日は、品川区議会災害対策本部を設置し、本部長である議長の指揮のもと、議員の安否確認、各学校避難所や地域の情報収集等を行い、寄せられた情報などを本部に集約し、整理した後、区の災害対策本部に提供しました。また、区の災害対策本部から入手した区内の被害状況等についても各議員に提供しました。

今後は、今回の訓練における課題や反省点について、検討し改善していく予定です。



品川区議会では、大地震などの災害時に情報の一元化を図り、効率的な支援が出来るよう、必要に応じ議会に品川区議会災害対策本部を設置し、災害対応に取り組んでまいります。

請願・陳情を提出するには

区議会では、区政について皆さんのご意見やご要望を、請願や陳情としてお受けしています。

④定例会のはじめに請願（陳情）が付託されるには、その準備のため定例会の開会日の4日前

区議会事務局議事係

でにお出ください。

〔提出先〕

(土日祝日を含まず) ま 5742-6809 ☎

☎ 5742-6809

でにお出しください。

①皆さんのご意見やご要望をA4版の文書（下記様式参照）にしてください。

②請願（陳情）代表者の住所・氏名を書き、押印してください。（請願・陳情者が多数の場合は、住所・氏名を自署した署名簿を添えてください。）

③請願の場合は紹介議員の記名押印を受けてください。

〇〇に関する請願（陳情）
平成 年 月 日

品川区議会議長
〇〇〇〇 様

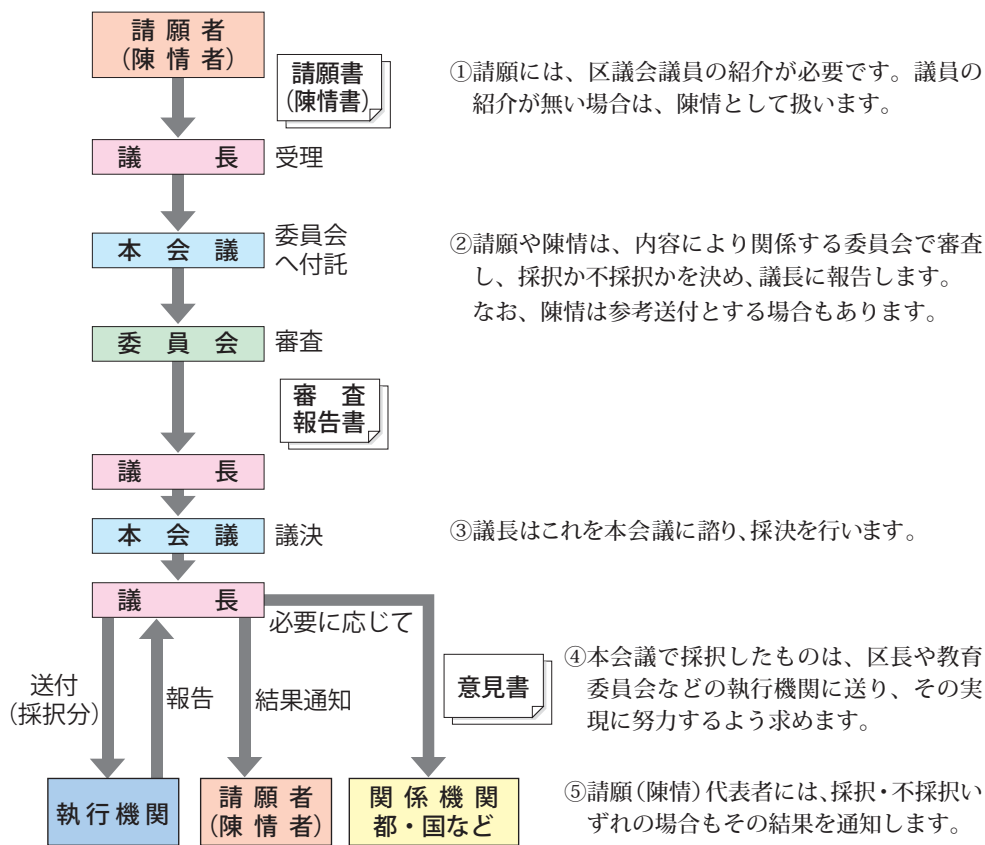
紹介議員（陳情には不要）
氏名（印）

請願（陳情）代表者
住所・氏名（印）
ほか 人
（連絡先電話番号）

請願（陳情）の要旨

理由

請願・陳情のながれ



本会議・委員会の日程（予定）

本会議の区長施政方針、代表・一般質問、予算特別委員会の総括質疑の様子をケーブルテレビ品川の「品川区民チャンネル」で放送します。代表・一般質問の放送では手話を取り入れています。放送日時などの詳細は「品川区議会ホームページ」「広報しながわ」等をご覧ください。

●本会議 平成26年第1回定例会

開催日時	放送内容	放送日	再放送日
2月19日(水) 午後1時から	区長施政方針 代表質問	2月24日(月)・25日(火)に わけて放送します。	3月1日(土)
2月20日(木) 午前10時から	代 表 質 問 一 般 質 問	2月25日(火)～ 27日(木)に わけて放送します。	3月1日(土)・ 2日(日)に わけて放送します。
2月21日(金) 午前10時から	一 般 質 問	2月27日(木)・ 28日(金)に わけて放送します。	3月2日(日)
3月26日(水) 午後1時から	放送はありません。		

● 委員会

委員会名			開催日時	放送日	再放送日
常任委員会	総務		2月24日(月)・25日(火) 午前10時から	放送はありません。	
	区民				
	厚生				
	建設				
	文教				
特別委員会	行財政改革		2月26日(水)午前10時から		
	震災対策		2月27日(木)午前10時から		
	予算	款別審査	3月3日(月)・4日(火)・6日(木)・7日(金)・ 10日(月)・11日(火)・12日(水) ※すべて午前10時から開催します		
		総括質疑		3月17日(月)午前10時から	3月21日(金)

ケーブルテレビで放送された会議の様子は、品川区議会ホームページで配信します。また、DVDを貸し出しています。
ご希望の方は区議会事務局調査係 ☎5742-6810へお電話ください。

**平成26年第1回定例会より開始する
品川区議会インターネット生中継をご覧ください**

区議会では、平成 26 年第 1 回定例会より、今までの録画中継に加え、生中継で本会議の様子を配信いたします。

傍聴においでになれない方も、生中継でリアルタイムにご覧になれますので、ご活用ください。

また、録画中継についても、これまでの一般質問に加えて議案の提案説明や討論など、本会議の全日程をご覧いただけます。

品川区議会

檢 索

